

平成29年度宇都宮市中期財政計画について（概要）

I 中期財政計画について

1 目的

中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とすることなどを目的とするもの

2 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成30年度から平成34年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

II 本市の財政を取り巻く環境

1 我が国の経済財政の状況と財政運営の目標

(1) 経済の状況と経済の好循環に向けた取組

本年6月に策定された「骨太の方針2017」においては、一億総活躍社会の実現に向けて、「600兆円経済の実現」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という「新・三本の矢」を一体的に推進することにより、経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、「成長と分配の好循環」を創り上げ、地方においても好循環を実感できるよう取り組むこととしている。

(2) 財政運営の目標

引き続き、600兆円経済の実現と平成32年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化という財政健全化目標の達成に向けた取組を着実に実行するとともに、債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしている。

2 地方における行財政運営の課題

(1) 地方行財政改革の推進

「骨太の方針2017」においては、地方行政サービスの地域差の「見える化」、先進・優良事例の全国展開などを軸に、地方の頑張りや工夫を引き出しつつ地方行財政の構造改革を推進し、国庫支出金の効率的配分を図ることとしている。また、地方交付税については、「トップランナー方式」の段階的な拡大や、地方創生事業の「取組の成果」に応じた算定へのシフトを進めることとしている。

地方自治体においても、事務事業の効率化や根拠に基づく「賢い支出」を徹底し、予算の質を更に高めることが求められている。

(2) 行財政マネジメントの強化

国においては、住民一人あたりのインフラ維持管理・更新費の「見える化」を推進するとともに、地方自治体に対して、平成29年度から複式簿記・発生主義による新たな公会計制度の導入を要請しており、本市においても、コスト情報やストック情報を明らかにしながら、限られた財源を有効活用することが期待されている。

(3) 地方創生の新たな展開

国においては、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」に基づき、地方創生の新たな展開を図ることとしており、若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現に向けて全力で取り組むこととしている。

本市においても国の支援制度を十分に活用しながら、地域が持つ魅力を最大限に引き出し、将来にわたって成長力を確保するための取組が求められている。

Ⅲ 本市の財政状況について（平成19年度～平成28年度の決算状況）

1 歳入

(1) 自主財源

市税収入は、平成23年度以降、企業収益や雇用環境の改善などによる所得の増加に伴う回復基調が続いており、平成27年度に税制改正に伴う法人市民税率の引下げなどにより減収となったものの、平成28年度は929億円となっている。

(2) 依存財源

市債の発行は、市税の減収に伴い、平成21年度に減収補填債を発行したことなどにより一時的に増加したが、市債残高の目標に配慮し、発行額を元金償還額以内としてきたことから緩やかな減少傾向にあり、平成28年度は103億円となっている。

【歳入決算額の推移】

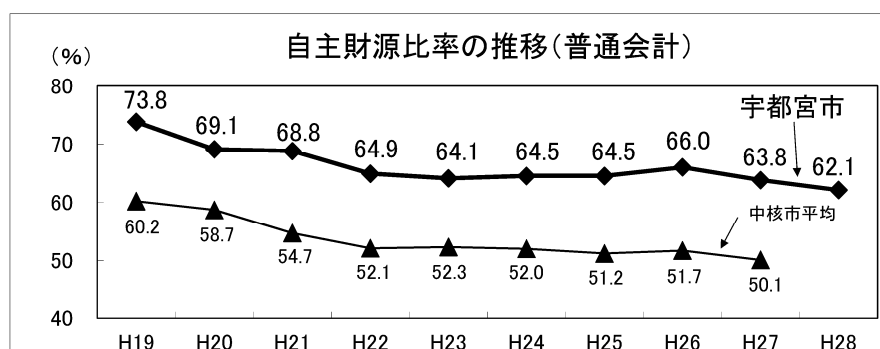
〔単位：億円〕

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市税	979	954	887	883	887	879	893	931	919	929
国・県支出金	244	338	302	365	367	358	382	397	431	466
繰入金	20	34	75	75	26	32	34	52	56	40
市債	54	65	132	143	118	117	115	111	101	103
その他	380	359	461	461	478	449	452	468	473	425
合計	1,677	1,750	1,857	1,927	1,876	1,835	1,876	1,959	1,980	1,963

(3) 自主財源比率（普通会計）

中核市平均を上回って推移しており、平成27年度決算では中核市47市中3位となっている。

※ この指標は、数値が大きいほうが望ましい。



2 歳出

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、平成22年度以降、減少傾向にあり、平成28年度には296億円となっている。
- ・ 扶助費は、高齢化の進行や少子化対策の拡充などに伴い増加傾向が続き、平成28年度は、平成19年度の2倍となる525億円となっている。
- ・ 公債費は、市債発行の抑制に努めてきた結果、減少傾向が続き、平成28年度には133億円となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、平成23年度からは200億円前後で推移したが、平成28年度は、文化会館大規模改修事業やJR岡本駅周辺地区整備などに伴い、267億円に増加している。

【歳出決算額の推移】

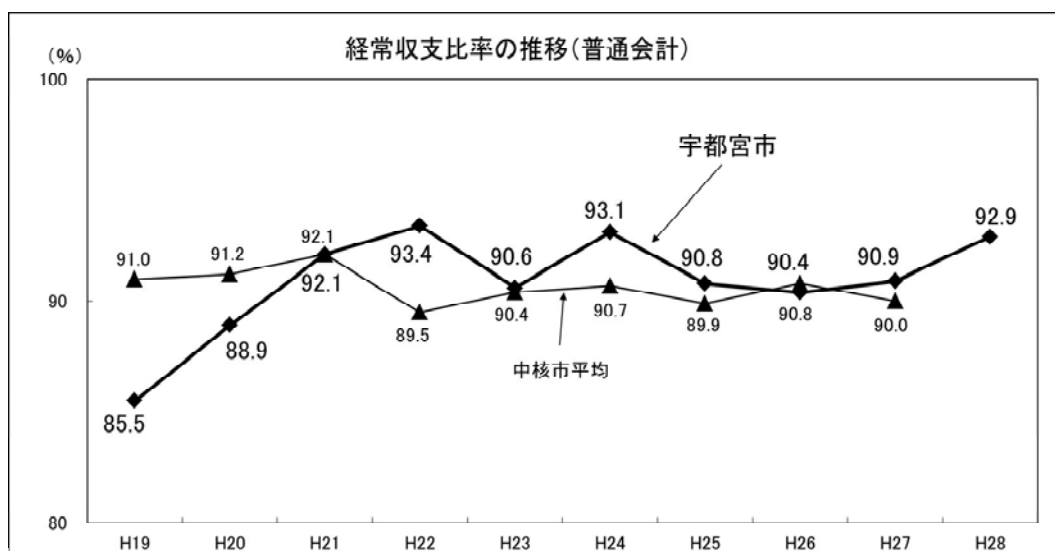
[単位：億円]

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	332	340	341	337	319	315	302	304	304	296
扶助費	263	279	304	390	414	425	436	462	493	525
公債費	167	172	169	165	165	159	156	144	134	133
投資的経費	235	208	247	277	185	182	208	211	248	267
その他	614	632	752	718	745	705	716	777	760	708
合計	1,611	1,631	1,813	1,887	1,828	1,786	1,818	1,898	1,939	1,929

(3) 経常収支比率（普通会計）

平成20年度の世界同時不況後から中核市平均を上回って推移しており、平成27年度決算では中核市47市中28位となっている。

※ この指標は、数値が小さいほうが望ましい。

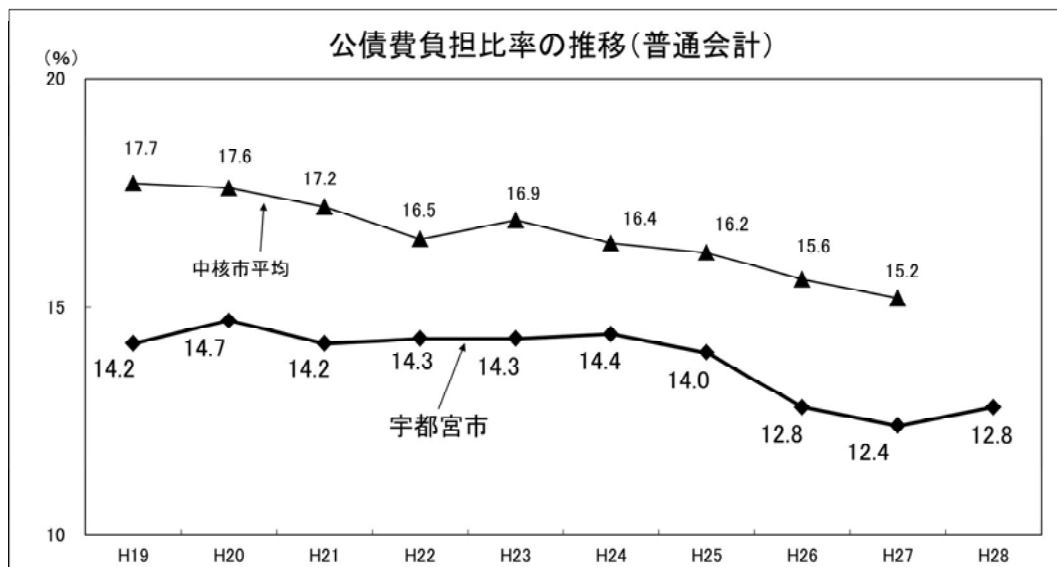


(4) 公債費負担比率（普通会計）

公債費の減少に伴い減少傾向にあるとともに、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成27年度決算では中核市47市中14位となっている。

平成28年度決算では12.8パーセントとなっており、過去の最大値である平成20年度の14.7パーセントから1.9ポイント低下している。

※ この指標は、数値が小さい方が望ましい。



(5) 消費的経費の推移

経済対策等に基づく企業融資や、国の制度に基づく社会保障関係経費（下表の太線内）が増加してきたほか、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するため、こども医療費助成の対象年齢の拡大などの新規・拡充ソフト事業に積極的に取り組んできたことなどから、消費的経費は増加している。

【消費的経費の推移】

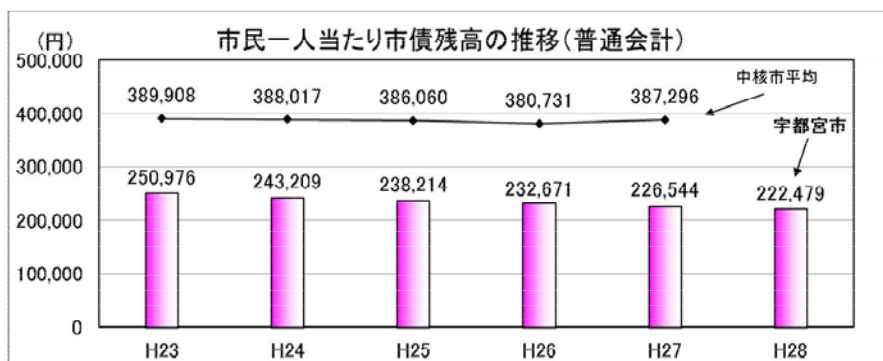
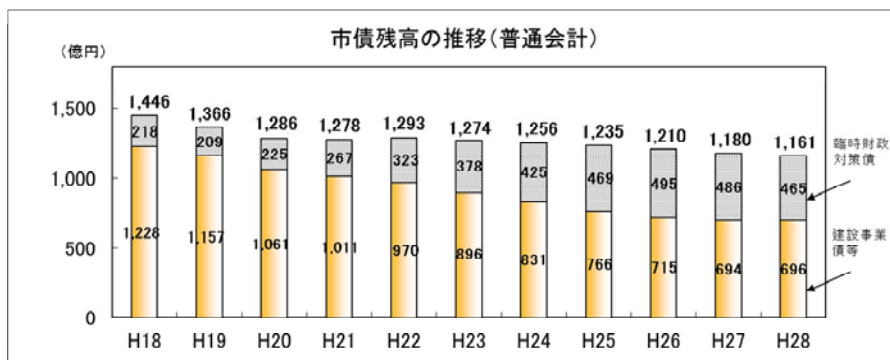
[単位：億円]

		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
消費的経費	企業融資	72	93	131	188	198	189	197	204	183	162
	生活保護費	89	96	110	123	132	138	140	141	144	144
	障がい者自立支援費	32	34	40	45	48	56	61	64	70	74
	私立保育所運営費	47	50	51	55	56	61	64	70	96	109
	その他消費的経費	1,103	1,107	1,188	1,148	1,144	1,092	1,076	1,135	1,118	1,087
	新規・拡充ソフト事業	33	43	46	51	65	68	72	73	80	86
合計		1,376	1,423	1,566	1,610	1,643	1,604	1,610	1,687	1,691	1,662

3 市債残高（普通会計）

普通会計の市債残高は減少しており、平成28年度末には1,161億円となっている。このうち、建設事業債等の残高は減少傾向にあり、また、臨時財政対策債の残高は平成21年度以降増加傾向にあったが、平成26年度をピークに減少している。

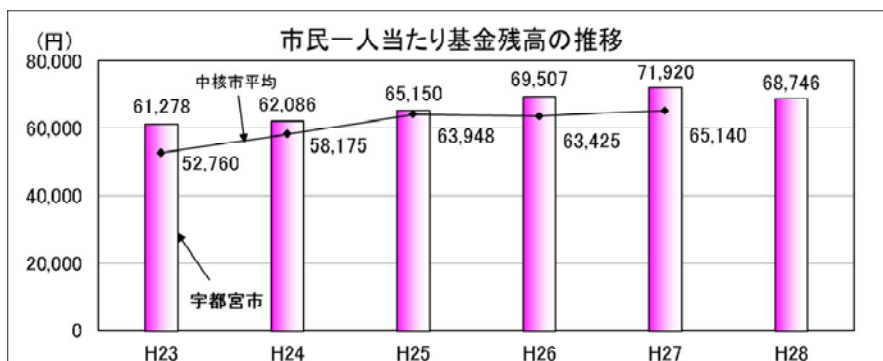
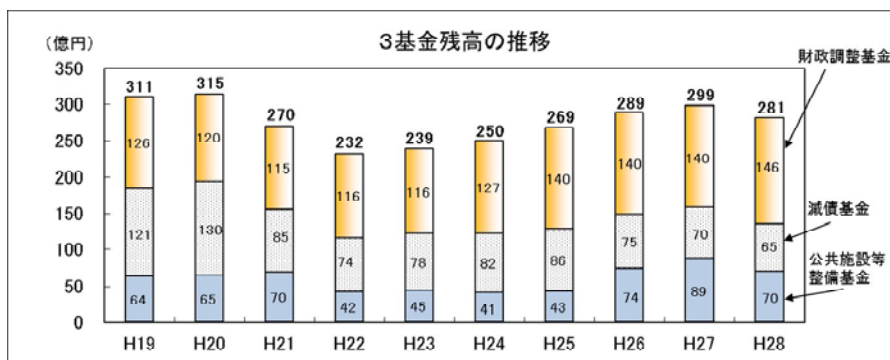
市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成27年度決算では中核市47市中6位となっている。



4 基金残高

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は、平成22年度末には232億円まで減少したが、平成23年度以降は、その涵養^{かん}に努めてきたことから、平成28年度末には281億円まで回復している。

市民一人当たりの基金残高は、中核市平均を上回って推移しており、平成27年度決算では中核市47市中17位となっている。



5 総括

(1) 10年間の推移

- ・ 国の三位一体の改革に伴う税源移譲や市内企業の堅調な業績推移等により、平成19年度には、市税収入が過去最大となる979億円に達した。
また、基金残高も平成20年度末には、過去最高額となる315億円まで増加した。市債は、元金償還額以内で活用し、残高の抑制に努めた。
- ・ 平成21年度から平成22年度までは、世界同時不況に伴い、市税収入が大幅に減少したが、基金や市債などを積極的に活用し、雀宮駅周辺地区整備などの大型建設事業や子育て・教育などのソフト事業に対応したため、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標が一時的に低下した。
- ・ 平成23年度以降は、市税収入の回復基調が続いており、平成27年度の税制改正に伴い減少となったが、平成28年度は前年度から増加し、929億円となっている。
また、継続して市債残高の抑制と基金の^{かん}涵養に取り組んできた結果、市債残高は1,161億円に減少し、基金残高は281億円まで回復している。

(2) 財政の健全性等

経常収支比率は、目標の80パーセント台には達しないものの、市税などの自主財源の比率は、中核市でトップクラスを維持している。また、公債費負担比率は1.9ポイント、市債残高は285億円、過去の最大値から減少するとともに、財政調整基金残高は平成19年度から20億円増加した。これは、本市を取り巻く環境が厳しい状況にあっても、財政の健全性を確保しながら本市の魅力向上に取り組み、財政力を培ってきた成果と言える。このようなことから、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、相対的に「健全な財政状況」にあると判断できる。

(3) 今後に向けて

今後、人口減少や高齢化の進行など、社会環境が変化する中であっても、本市が持続的に発展できるまちづくりを推進するためには、将来にわたる成長力を確保できるよう、「未来への投資」を実行していく必要がある。

このため、中長期を見据えた行財政改革に取り組みながら、本市がこれまで培ってきた財政力を発揮し、的確に対応していく。

IV 中期財政計画収支試算について

本計画の策定に当たっては、本市の財政状況を踏まえ、財政の健全性及び長期安定性を確保するため、歳入の積極的な確保や内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、市債や基金を効果的に活用しながら、行政需要を見通した上で、今後5年間の財政収支を明らかにした。

1 行財政制度

現行制度を基本とする。

※ 消費税率は、平成31年10月以降は10パーセントで推計

2 経済成長率

政府が目標とする名目GDP成長率3パーセント程度を採用する。

3 市債・基金の活用の考え方

(1) 市債の活用の考え方

ごみ処理施設の更新やLRTの整備、小学校の新設など、未来につながる複数の大型建設事業に着実に対応するため、世代間負担の公平性や将来の公債費負担に配慮するとともに、低金利の市場環境における資金調達の利点を生かしながら活用することとしたことから、平成30年度及び平成31年度は元金償還額を上回る発行額となる。

今後の人口減少時代を見据え、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、引き続き普通会計で1,000億円以内の目標を目指す。

(2) 基金の活用の考え方

ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、平成30年度及び平成31年度に活用する。

イ 減債基金

満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」などの償還に備えるため、30億円程度を確保する。

ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化の財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行う。

4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

(1) 歳入の積極的な確保

- ・ 更なる適正な賦課の実現に向けた各種調査の徹底や、納期内納付の推進、滞納処分の強化など、賦課から徴収までの取組を総合的かつ一体的に進め、歳入確保に取り組む。
- ・ 自主財源の確保を図るため、公有財産の貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組む。
- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図る。

(2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

- ・ 民営化や指定管理者制度、外部委託化など、民間活力の活用に取り組む。
- ・ 効果的・効率的な執行体制を確立するため、職員数の適正化などに取り組む。
- ・ より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組む。

5 歳入・歳出見通しの状況 ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどにより、平成30年度及び平成33年度は前年度を下回るが、その他の年度は、経済成長や収納対策の強化などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.4パーセントとなる。

イ 地方交付税

市税収入や地方消費税交付金の増加に伴い、減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス8.5パーセントとなる。

ウ 国・県支出金

私立保育園費をはじめとする扶助費の増加に加え、複数の大型建設事業の実施に伴う投資的経費の増加により増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.6パーセントとなる。

エ 繰入金

複数の大型建設事業の実施など、必要となる事業費を見据え、財政調整基金や公共施設等整備基金の計画的な活用を図ることから、平成30年度及び平成31年度の58億円余をピークに、平成34年度には5億円余となる。

オ 市債

未来につながる複数の大型建設事業の実施を見据え、平成30年度及び平成31年度に増加するが、平成32年度以降は減少する見込みである。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(7) 人件費

退職手当が増加する一方で、非常勤職員を含めた職員数の適正化を図るなど、抑制に努めたことから、計画期間の平均伸び率は、0.3パーセントとなる。

(f) 扶助費

生活保護費や障がい者自立支援費の増などにより、計画期間の平均伸び率は、0.4パーセントとなる。

(g) 公債費

償還期間が比較的長い市債の残高が増加するため、平成33年度までは減少し、平成30年度及び平成31年度に活用した市債の償還に伴って平成34年度に増加するものの、計画期間の平均伸び率は、マイナス0.0パーセントとなる。

(h) 繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進行により増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、3.3パーセントとなる。

イ 投資的経費

LRTなどネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、新中間処理施設や新最終処分場などの公共施設等の老朽化への対応、さらに、人口急増地区への新設小学校の建設などにより、増加する見通しであり、平成31年度までは300億円台となるが、大型建設事業の進捗等に伴い、平成32年度以降は200億円台後半となる見込みである。

6 財政指標（普通会計）

(1) 経常収支比率（目標値：80パーセント台）

障がい者自立支援費の増加などに伴い、扶助費が増加することや、国民健康保険特別会計などへの繰出金が増加することから、平成32年度までは90パーセント台となるが、平成33年度以降は80パーセント台となる見込みである。

ア 自主財源比率（目標値：70パーセント以上）

計画期間中は、おおむね60パーセント台で推移する見込みである。

イ 義務的経費比率（目標値：50パーセント以内）

計画期間中は、50パーセント以内で推移する見込みである。

(2) 市債残高（目標1,000億円以内）

未来につながる複数の大型建設事業に対応するため、平成30年度及び平成31年度において、元金償還額を超える市債を活用することから一時的に増加するが、平成32年度以降は元金償還額以内の市債発行としたことから減少し、平成34年度末には1,234億円程度となる見込みである。

(3) 公債費負担比率（目標値：15パーセント以内）

償還期間が比較的長い市債の残高が増加することによる公債費の減少や市税の増加などにより減少傾向にあり、計画期間中は、15パーセント以内で推移する見込みである。

(4) 基金残高

3基金の合計は、平成34年度末に157億円程度となる見込みである。

ア 財政調整基金（目標残高：100億円程度）

本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、平成30年度及び平成31年度に活用を図ることから残高は減少するが、目標残高である100億円程度を維持する見込みである。

イ 減債基金（目標残高：30億円程度）

平成34年度末には40億円程度となる見込みである。

ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化を推進するための財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行うこととしたことから、平成34年度末には15億円程度となる見込みである。

V 持続可能な財政構造を目指して

1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、緩やかな市税収入の増加が見込まれ、また、社会保障関係経費や投資的経費などが増加する見込みである。

このような状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、次のとおり取り組んでいく。

2 持続可能な財政構造に向けた取組

項 目	具体的な取組方策
(1) 財政運営の長期的な安定性の確保	<ul style="list-style-type: none">・ 安定的な税財源の確保・ 市債の計画的な活用と基金の^{かん}涵養
(2) 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業の継続的改善の推進・ 社会保障関係経費の伸びの抑制・ 補助金等の整理・合理化の推進・ 公共事業の重点化・優先化・ 公共施設マネジメントの強化
(3) 行政経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 効率的な執行体制の確立や職員一人一人の能力向上・ 中期財政計画や総合計画実施計画，人事管理などの連携
(4) 市民活力の最大化	<ul style="list-style-type: none">・ 市民や地域活動団体，NPOなど多様な担い手との協働・ PPP（官民連携手法）の推進

中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入

(単位:百万円,%)

区 分	平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度			平成 32 年 度			平成 33 年 度			平成 34 年 度			H29~H34 平均比率
	予算額	構成比		推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
市 税	93,694	46.5		92,576	43.8	▲ 1.2	94,403	44.8	2.0	94,678	46.5	0.3	93,485	46.6	▲ 1.3	95,352	46.9	2.0	0.4
地 方 交 付 税	2,960	1.5		3,468	1.6	17.2	2,848	1.4	▲ 17.9	3,158	1.6	10.9	2,635	1.3	▲ 16.6	1,902	0.9	▲ 27.8	▲ 8.5
地 方 消 費 税 交 付 金	9,372	4.6		9,653	4.6	3.0	9,942	4.7	3.0	11,747	5.8	18.2	13,879	6.9	18.1	14,295	7.0	3.0	8.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,326	1.7		3,327	1.6	0.0	3,325	1.6	0.0	3,350	1.7	0.7	3,348	1.7	▲ 0.1	3,346	1.7	0.0	0.1
諸 収 入	21,287	10.6		21,262	10.1	▲ 0.1	21,112	10.0	▲ 0.7	20,809	10.2	▲ 1.4	20,792	10.4	▲ 0.1	20,778	10.2	▲ 0.1	▲ 0.5
国 ・ 県 支 出 金	47,870	23.7		52,200	24.7	9.0	51,038	24.2	▲ 2.2	49,953	24.5	▲ 2.1	49,017	24.4	▲ 1.9	49,417	24.3	0.8	0.6
繰 入 金	4,590	2.3		5,840	2.8	27.2	5,841	2.8	0.0	2,349	1.2	▲ 59.8	71	0.0	▲ 97.0	571	0.3	704.2	▲ 34.1
市 債	11,922	5.9		17,141	8.1	43.8	16,081	7.6	▲ 6.2	11,870	5.8	▲ 26.2	11,813	5.9	▲ 0.5	12,205	6.0	3.3	0.5
そ の 他	6,479	3.2		6,015	2.7	▲ 7.2	6,004	2.9	▲ 0.2	5,681	2.7	▲ 5.4	5,495	2.8	▲ 3.3	5,486	2.7	▲ 0.2	▲ 3.3
合 計	201,500	100.0		211,482	100.0	5.0	210,594	100.0	▲ 0.4	203,595	100.0	▲ 3.3	200,535	100.0	▲ 1.5	203,352	100.0	1.4	0.2
うち、一般財源	115,208	57.2		115,577	54.7	0.3	116,842	55.5	1.1	117,376	57.7	0.5	116,143	57.9	▲ 1.1	117,693	57.9	1.3	0.4

(2) 歳出

区 分	平成 29 年 度				平成 30 年 度				平成 31 年 度				平成 32 年 度				平成 33 年 度				平成 34 年 度				H29~H34 平均比率
	予算額	うち一般財源	構成比		推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	
1. 消 費 的 経 費	173,886	109,063	86.3	176,482	111,622	83.5	1.5	177,994	113,106	84.5	0.9	176,395	111,640	86.6	▲ 0.9	175,435	111,066	87.5	▲ 0.5	176,852	111,852	87.0	0.8	0.3	
義務的経費	98,162	60,965	48.7	98,892	61,501	46.8	0.7	100,071	62,577	47.5	1.2	98,913	61,354	48.6	▲ 1.2	97,918	60,530	48.8	▲ 1.0	99,634	61,903	49.0	1.8	0.3	
(1)人件費	30,579	29,174	15.2	31,138	29,926	14.7	1.8	31,790	30,605	15.1	2.1	31,297	30,106	15.4	▲ 1.6	30,561	29,555	15.2	▲ 2.3	31,010	29,822	15.2	1.5	0.3	
(2)扶助費	53,613	17,893	26.6	54,109	18,067	25.6	0.9	54,354	18,185	25.8	0.5	54,426	18,190	26.7	0.1	54,589	18,335	27.2	0.3	54,666	18,262	26.9	0.1	0.4	
(3)公債費	13,970	13,898	6.9	13,645	13,508	6.5	▲ 2.3	13,927	13,787	6.6	2.1	13,190	13,058	6.5	▲ 5.3	12,768	12,640	6.4	▲ 3.2	13,958	13,819	6.9	9.3	▲ 0.0	
その他の消費的経費	75,724	48,098	37.6	77,590	50,121	36.7	2.5	77,923	50,529	37.0	0.4	77,482	50,286	38.0	▲ 0.6	77,517	50,536	38.7	0.0	77,218	49,949	38.0	▲ 0.4	0.4	
うち、物件費	24,162	20,404	12.0	23,907	20,323	11.3	▲ 1.1	24,413	20,790	11.6	2.1	24,416	20,772	12.0	0.0	24,188	20,683	12.1	▲ 0.9	23,946	20,368	11.8	▲ 1.0	▲ 0.2	
うち、補助費等	14,485	12,936	7.2	15,104	13,596	7.2	4.3	15,273	13,772	7.3	1.1	15,432	13,900	7.6	1.0	15,377	13,917	7.7	▲ 0.4	15,424	13,888	7.6	0.3	1.3	
うち、繰出金	13,758	11,244	6.9	14,385	11,784	6.8	4.6	14,889	12,217	7.1	3.5	15,219	12,472	7.5	2.2	15,660	12,886	7.8	2.9	16,178	13,244	7.9	3.3	3.3	
2. 投 資 的 経 費	27,614	6,145	13.7	35,000	3,955	16.5	26.7	32,600	3,736	15.5	▲ 6.9	27,200	5,736	13.4	▲ 16.6	25,100	5,077	12.5	▲ 7.7	26,500	5,841	13.0	5.6	▲ 0.8	
合 計	201,500	115,208	100.0	211,482	115,577	100.0	5.0	210,594	116,842	100.0	▲ 0.4	203,595	117,376	100.0	▲ 3.3	200,535	116,143	100.0	▲ 1.5	203,352	117,693	100.0	1.4	0.2	

財政指標の推移(普通会計)

(単位:百万円,%)

	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度	平成 32 年 度	平成 33 年 度	平成 34 年 度	H27 決 算	中 核 市 順 位
経 常 収 支 比 率 目標:80%台	90.9	92.1	92.7	90.1	88.9	89.6	90.9	28位/47市
自 主 財 源 比 率 ※ 目標:70%以上	62.8	59.7	60.7	61.0	60.1	60.5	63.8	3位/47市
義 務 的 経 費 比 率 目標:50%以内	49.0	47.1	47.8	48.9	49.1	49.3	48.1	11位/47市
公 債 費 負 担 比 率 目標:15%以内	13.4	13.0	13.1	12.3	11.8	12.5	12.4	14位/47市
普 通 会 計 市 債 残 高 目標:1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用	118,745	122,026	124,409	123,698	123,698	123,419	118,048	6位/47市 (市民一人あたり残高)
財 政 調 整 基 金 残 高 目標:100億円程度の確保	14,059	12,088	10,116	10,144	10,172	10,200	14,018	17位/47市
減 債 基 金 残 高 目標:30億円程度の確保	5,924	5,436	4,949	4,462	4,475	3,988	6,975	(市民一人あたり残高)
公 共 施 設 等 整 備 基 金 残 高 目標:計画的な積立	5,418	3,120	755	358	947	1,528	8,955	

※ 自主財源比率は、計画期間中は、自主財源である市税が増加しますが、扶助費や投資的経費の増加により、依存財源である国・県支出金が増加することから、依存財源の割合が高まり、60%前後で推移します。